



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月16日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <https://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)高橋 秀一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)矢崎 秀成 (TEL) 06-6361-3554
 定時株主総会開催予定日 2022年4月21日 配当支払開始予定日 2022年4月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	5,571	△9.1	△12	—	99	177.9	493	—
2021年1月期	6,127	△31.4	108	△87.8	35	△95.7	△33	—

(注) 包括利益 2022年1月期 495百万円(—%) 2021年1月期 △59百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	155.64	—	4.7	0.3	△0.2
2021年1月期	△10.59	—	△0.3	0.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 一百万円 2021年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	31,160	10,772	34.6	3,392.63
2021年1月期	28,747	10,342	36.0	3,261.80

(参考) 自己資本 2022年1月期 10,772百万円 2021年1月期 10,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	△182	△1,483	2,205	2,183
2021年1月期	516	△384	251	1,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	79	—	0.8
2022年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	79	16.1	0.8
2023年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		44.1	

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,800	40.0	160	—	115	15.2	180	△63.6	56.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社でありましたOSフードサービス株式会社は、2021年5月7日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	3,200,000株	2021年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	24,877株	2021年1月期	29,162株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	3,173,867株	2021年1月期	3,169,328株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(表示方法の変更)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として収まらない新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の断続的な発令と、新たな変異ウイルス「オミクロン株」感染急拡大の影響を受け、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このように様々な制約が課される状況のなか、当社グループにおきましては、感染防止対策を重点的に講じつつ、引き続き安心・安全な営業に努めてまいりました。

また、中期経営計画（2019年3月15日発表）で掲げた重点施策のひとつである「グループ会社を含めた抜本的な組織・人事戦略の改革」の一環として、2021年2月1日付で組織再編を行い、コロナ禍における事業間連携と効率化の推進に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の成績は、売上高は5,571,120千円と前期に比べ556,837千円（9.1%）の減収となり、営業損失は12,878千円（前期は108,562千円の営業利益）、経常利益は99,867千円と前期に比べ63,924千円の増益、特別利益にテナント退店関連損益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は493,971千円（前期は33,550千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

なお、組織再編による報告セグメントの区分方法の変更については「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（エンタメ・サービス事業）

映画事業におきましては、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「名探偵コナン 緋色の弾丸」「劇場版 呪術廻戦 0」などの話題作を上映し、売上高は前期を上回ることができたものの、時短営業や休業要請等の営業上の制約に加え、一部公開作品延期によりコロナ以前の水準には依然として及んでおりません。そのような状況のなかでも、T O H O シネマズ西宮OS（共同事業）にて兵庫県初となるIMAX®シアター（“IMAX®レーザー”）の導入を行ったほか、OSシネマズ神戸ハーバーランドでは西日本初となる「ガシャポンバンダイオフィシャルショップ」の開業や、講談・落語で制作当時の背景を聴いた後に映画を鑑賞していただく「ゴジラ寄席 in OSシネマズ ーゴジラにかけると特撮の未来ー」の実施など、映画館の体験価値向上に向けた施策に取り組みました。

飲食事業及びアミューズメント事業におきましては、2021年4月末に阪急神戸三宮駅の商業施設「EKIZO（エキゾ）神戸三宮」に開業した「BEER&GRILL コウベビアハウゼ」及び「namco三宮OS」が、開業後も休業要請や酒類提供禁止等により通常営業ができないなか比較的健闘いたしました。「BEER&GRILL コウベビアハウゼ」につきましては、端材パンを原料にしてフードロスの解決を目指したビール「CRUST LAGER」の取り扱いを始めるなど、SDGsへの取組みも実施いたしました。

以上の結果、売上高は2,392,279千円と前期に比べ518,890千円（27.7%）の増収となり、営業損失は236,246千円と前期に比べ34,668千円の改善となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸事業におきましては、OSビルにおける一部主要テナントの退店により、売上高は前年を下回る結果となりました。同ビル後継テナントとの契約は順調に進捗し、2021年10月末には、さらなる収益力強化のため神戸市中央区に商業ビルを取得いたしました。また、和歌山県白浜町のリゾートサテライトオフィスビル「ANCHOR」につきましては感染対策を講じながらイノベーション創出への取組みを実施し、テナント及び地域との交流イベントや、短期レンタルが可能な「ワーケーションルーム」の開設を行いました。

不動産販売事業におきましては、分譲住宅「ハピアガーデン宝梅一丁目（共同事業）」（宝塚市）、宅地販売（箕面市）並びに分譲マンション「プレージア住之江公園エアパレス（共同事業）」（大阪市住之江区）の売上を計上いたしました。分譲マンションの販売状況が当初計画より低調に推移いたしました。来期以降の計上となる分譲マンション「ローレルスクエアOSAKA LINK」（大阪市東淀川区）につきましては、共同事業者とともに建設工事並びに販売活動を計画通り順調に進めております。

以上の結果、売上高は3,178,840千円と前期に比べ1,075,728千円（25.3%）の減収となり、営業利益は924,499千円と前期に比べ198,274千円の減益となりました。

(注) 各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額と連結業績における営業損失との差異は、主として各セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は2,413,263千円の増加となりました。これは主に有形固定資産870,764千円、販売用不動産785,245千円、現金及び預金540,051千円の増加によるものであります。

負債につきましては1,983,893千円の増加となりました。これは長期預り保証金332,520千円、長期借入金110,710千円の減少がございましたが、主に短期借入金2,396,270千円の増加によるものであります。

純資産につきましては429,370千円の増加となりました。これは主に利益剰余金413,984千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,183,822千円となり、前連結会計年度末に比べ540,051千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は182,085千円（前期の資金の増加は516,933千円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益670,358千円及び減価償却費659,783千円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額784,505千円及び預り保証金の減少額732,520千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,483,563千円（前期の資金の減少は384,784千円）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,414,152千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,205,700千円（前期の資金の増加は251,789千円）となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入3,750,000千円及び長期借入れによる収入3,665,200千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,879,640千円及び短期借入金の返済による支出2,250,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期化する新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経営戦略の前提を大きく見直し、新たに「OSグループ中期経営計画 2022-2024 “Rebuild”」を策定いたしました。本計画では「すべての事業をアップデートし、あらゆる環境変化に対応しうる企業を目指す」ことを基本方針に掲げ、「当社グループ事業領域の再定義・再構築」「新たな成長の種の発掘」「キャッシュフロー重視経営の徹底」「環境変化に対応する人材・組織づくり」の4点を重点課題とし、財務体質の改善と持続性を重視した企業基盤の再構築に取り組みます。詳細につきましては、本日公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、直近の各事業における対処すべき課題につきましては、次のとおり対応してまいります。

エンタメ・サービス事業の映画事業におきましては、上映予定映画作品の公開延期やイベントの自粛等引き続き厳しい環境下にあるものの、映画館の空間活用や事業領域を拡大させる多様なコンテンツ・サービスの開発も行いながら、地域の皆様に安心・安全に映画を楽しんでいただける環境づくりに引き続き取り組んでまいります。また、飲食事業におきましては、BEER&GRILL コウベビアハウゼの営業を本格軌道に乗せること及び長屋オムライス2店舗の業績回復を主要課題としながら、魅力的な商品開発にも取り組んでまいります。

不動産事業の賃貸事業におきましては、競争力の強化と資産価値の最大化のため、中長期的な投資計画の作成と実施を行ってまいります。また、当社保有ビルに今後見込まれる空室への新規テナントの早期誘致に努めながら、梅田や三宮周辺でのエリアマネジメント活動への参画等を通じて、保有ビル並びに周辺エリアのさらなる価値向上に取り組んでまいります。不動産販売事業におきましては、共同事業者とともに進めております分譲マンション「プレージア住之江公園エアパレス」並びに「ローレルスクエアOSAKA LINK」について、早期完売に努めてまいります。

また、オフィスにおけるABWやペーパーレスの推進、健康経営施策の実施、サステナビリティ基本方針に沿った取組みを通じ「OSグループで働く全ての人の幸せと地域に暮らす人々の幸せを同時に追求し、豊かな生活文化と未来づくりに貢献する」という当社グループの使命実現を目指してまいります。

以上により次期の連結業績予想は、売上高7,800百万円、営業利益160百万円、経常利益115百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,771	2,183,822
売掛金	244,706	338,615
有価証券	-	75,980
販売用不動産	1,920,931	2,706,176
商品	10,585	9,558
貯蔵品	1,786	2,072
前払費用	89,994	101,066
その他	76,330	171,616
貸倒引当金	△5,250	△5,250
流動資産合計	3,982,856	5,583,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,177,468	19,805,284
減価償却累計額	△11,293,308	△11,737,117
建物及び構築物(純額)	7,884,159	8,068,166
機械装置及び運搬具	285,056	324,081
減価償却累計額	△195,668	△214,043
機械装置及び運搬具(純額)	89,387	110,038
工具、器具及び備品	724,885	842,029
減価償却累計額	△618,355	△597,045
工具、器具及び備品(純額)	106,529	244,984
土地	12,947,131	13,628,739
信託建物	597,634	604,559
減価償却累計額	△216,002	△254,412
信託建物(純額)	381,631	350,147
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	129,472	7,000
有形固定資産合計	23,350,919	24,221,684
無形固定資産		
ソフトウェア	102,388	205,104
ソフトウェア仮勘定	25,314	-
その他	1,895	1,726
無形固定資産合計	129,598	206,830
投資その他の資産		
投資有価証券	325,407	252,127
長期前払費用	107,246	61,093
差入保証金	571,456	643,395
建設協力金	208,876	164,491
繰延税金資産	20,977	18,935
その他	49,665	8,050
投資その他の資産合計	1,283,630	1,148,094
固定資産合計	24,764,149	25,576,609
資産合計	28,747,005	31,160,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,457	228,068
短期借入金	2,810,150	5,206,420
未払金	52,081	151,500
未払費用	202,275	215,439
未払法人税等	59,479	216,159
未払消費税等	66,990	27,273
賞与引当金	24,962	28,235
その他	647,826	322,109
流動負債合計	4,002,223	6,395,205
固定負債		
長期借入金	9,923,420	9,812,710
長期預り保証金	1,528,135	1,195,614
繰延税金負債	865,751	837,530
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	410,789	433,051
その他	-	40,100
固定負債合計	14,402,143	13,993,054
負債合計	18,404,367	20,388,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	6,661,862	7,075,846
自己株式	△91,035	△77,652
株主資本合計	7,437,332	7,864,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,542	115,545
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,905,305	2,907,308
純資産合計	10,342,638	10,772,008
負債純資産合計	28,747,005	31,160,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	6,127,958	5,571,120
売上原価	5,167,237	4,791,955
売上総利益	960,720	779,164
一般管理費	852,157	792,042
営業利益又は営業損失(△)	108,562	△12,878
営業外収益		
受取利息	6,622	5,759
受取配当金	2,652	2,375
受取給付金等	12,774	191,023
受取保険金	3,386	1,735
その他	3,131	1,583
営業外収益合計	28,567	202,477
営業外費用		
支払利息	79,946	83,900
その他	21,241	5,830
営業外費用合計	101,187	89,731
経常利益	35,942	99,867
特別利益		
テナント退店関連損益	-	※1 572,570
補助金収入	62,000	-
特別利益合計	62,000	572,570
特別損失		
固定資産除却損	788	2,079
固定資産圧縮損	62,000	-
減損損失	※2 37,615	-
店舗閉鎖損失	16,636	-
特別損失合計	117,040	2,079
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△19,097	670,358
法人税、住民税及び事業税	39,354	203,448
法人税等調整額	△24,901	△27,061
法人税等合計	14,453	176,387
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,550	493,971
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33,550	493,971

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△33,550	493,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,342	2,002
その他の包括利益合計	△26,342	2,002
包括利益	△59,892	495,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59,892	495,974
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	800,000	66,507	6,800,434	△106,366	7,560,575
当期変動額					
剰余金の配当			△102,954		△102,954
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△33,550		△33,550
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△0	△2,068	15,393	13,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△138,572	15,330	△123,243
当期末残高	800,000	66,506	6,661,862	△91,035	7,437,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139,884	2,791,763	2,931,648	10,492,223
当期変動額				
剰余金の配当				△102,954
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△33,550
自己株式の取得				△62
自己株式の処分				13,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,342	—	△26,342	△26,342
当期変動額合計	△26,342	—	△26,342	△149,585
当期末残高	113,542	2,791,763	2,905,305	10,342,638

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	800,000	66,506	6,661,862	△91,035	7,437,332
当期変動額					
剰余金の配当			△79,326		△79,326
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			493,971		493,971
自己株式の取得				△583	△583
自己株式の処分			△660	13,966	13,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	413,984	13,382	427,367
当期末残高	800,000	66,506	7,075,846	△77,652	7,864,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,542	2,791,763	2,905,305	10,342,638
当期変動額				
剰余金の配当				△79,326
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				493,971
自己株式の取得				△583
自己株式の処分				13,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,002	—	2,002	2,002
当期変動額合計	2,002	—	2,002	429,370
当期末残高	115,545	2,791,763	2,907,308	10,772,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△19,097	670,358
減価償却費	618,326	659,783
減損損失	37,615	-
株式報酬費用	9,990	13,293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,589	22,262
受取利息及び受取配当金	△9,275	△8,134
受取給付金等	△12,774	△191,023
受取保険金	△3,386	△1,735
支払利息	79,946	83,900
補助金収入	△62,000	-
固定資産圧縮損	62,000	-
店舗閉鎖損失	16,636	-
有形固定資産除却損	788	2,079
売上債権の増減額(△は増加)	66,858	△93,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	280,541	△784,505
差入保証金の増減額(△は増加)	6,967	△71,939
長期前払費用の増減額(△は増加)	△34,910	13,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,721	89,610
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△51,525	57,392
未払又は未収消費税等の増減額	△15,094	△131,174
預り保証金の増減額(△は減少)	△36,566	△732,520
その他	△130,117	165,659
小計	721,791	△236,821
利息及び配当金の受取額	3,473	3,192
給付金等の受取額	12,774	191,023
保険金の受取額	3,386	1,735
利息の支払額	△80,489	△84,523
法人税等の支払額	△144,003	△56,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,933	△182,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△383,627	△1,414,152
無形固定資産の取得による支出	△113,612	△114,519
補助金の受取額	62,000	-
その他	50,454	45,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,784	△1,483,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,750,000
短期借入金の返済による支出	-	△2,250,000
長期借入れによる収入	3,495,000	3,665,200
長期借入金の返済による支出	△2,640,590	△2,879,640
社債の償還による支出	△500,000	-
自己株式の処分による収入	16	-
自己株式の取得による支出	△62	△583
配当金の支払額	△102,574	△79,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,789	2,205,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383,938	540,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,833	1,643,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,771	2,183,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、連結子会社でありましたOSフードサービス株式会社は、2021年5月7日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

映画事業の資産グループ1拠点(帳簿価額339,747千円)において減損の兆候を把握しておりますが、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりません。

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画に基づき算定しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、今後の新型コロナウイルスの感染リスク拡大の影響は不透明な状況ではありますが、翌連結会計年度中には例年並みの水準まで回復するとの仮定を置いております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により当初想定した収益が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 テナント退店関連損益

当連結会計年度のテナント退店関連損益572,570千円は、当社の保有ビルにおけるテナント退店に伴う解約違約金収入615,770千円及び退店関連工事費用43,200千円の差額であります。

※2 減損損失

前連結会計年度のエンタメ・サービス事業において、回収可能性が見込めない固定資産37,615千円について減損損失を計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「エンタメ・サービス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「エンタメ・サービス事業」は映画館、飲食店及びアミューズメント施設の経営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、組織再編に伴い、従来「映画事業」「飲食事業」「その他事業」としていた各報告セグメントを統合し「エンタメ・サービス事業」に、「不動産賃貸・販売事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	エンタメ・サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,873,389	4,254,569	6,127,958	—	6,127,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,887	30,887	△30,887	—
計	1,873,389	4,285,456	6,158,845	△30,887	6,127,958
セグメント利益又は損失(△)	△270,914	1,122,773	851,859	△743,296	108,562
セグメント資産	2,336,365	24,930,003	27,266,368	1,480,636	28,747,005
その他の項目					
減価償却費	165,121	437,096	602,217	16,108	618,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,668	211,251	456,919	23,777	480,696

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△743,296千円には、セグメント間取引消去△3,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△739,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,480,636千円には、セグメント間取引消去△17,068千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,497,705千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	エンタメ・サービス 事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	2,392,279	3,178,840	5,571,120	—	5,571,120
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	38,814	38,814	△38,814	—
計	2,392,279	3,217,655	5,609,934	△38,814	5,571,120
セグメント利益又は損失(△)	△236,246	924,499	688,253	△701,131	△12,878
セグメント資産	2,548,591	26,427,378	28,975,970	2,184,299	31,160,269
その他の項目					
減価償却費	204,568	443,439	648,007	11,775	659,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	446,360	1,146,799	1,593,159	30,874	1,624,033

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△701,131千円には、セグメント間取引消去△8,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△692,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,184,299千円には、セグメント間取引消去△6,859千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,191,158千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	3,261.80円	3,392.63円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△10.59円	155.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△33,550	493,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△33,550	493,971
普通株式の期中平均株式数(株)	3,169,328	3,173,867

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,342,638	10,772,008
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,342,638	10,772,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,170,838	3,175,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。